

本誌はコスモス ニュースレター EMC & 安全 無料ショート版です

ご購入案内: <https://www.safetyweb.co.jp/services/other/publication/>

コスモス・コーポレーションホームページ: <https://www.safetyweb.co.jp/>

COSMOS
PROFESSIONALS OF SAFETY ENGINEERING

コスモス ニュースレター EMC & 安全

Cosmos Newsletter on EMC & Safety

発行日 2022-07-01

No. 143



株式会社 コスモス・コーポレーション Cosmos Corporation
〒515-1104 三重県松阪市桂瀬町 718 番地-1

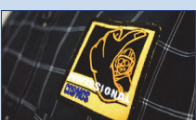
<https://www.safetyweb.co.jp/>

記事の配列は、概ね、国際規格を最初におき、米、欧、オセアニア、アジアの順です。

コスモス ニュースレター EMC & 安全

目次

エグゼクティブサマリー Executive Summary	2
総務省: 規格解説: 国内に於ける電波防護指針、関係報道発表、及び指針基準の制度化を理解する(2/2)	3
IEC: 新規格リスト	6
ISO: 新規格リスト	9
UNECE: 車両規制調和世界フォーラム(WP.29)第 186 回会合(2022/3/8-11)報告書(2/3)	9
国際テーマ: メキシコ - 電気通信機器の適合性評価手順が変更	11
国際テーマ: デジタル製品のサイバーセキュリティに関する EU 規制への新たな取り組み	12
国際テーマ: 香港でワイヤレス性能強化の準備が整う	12
国際テーマ: インドのニュース - 重複管轄のため認証範囲から除外される製品	13
USA: FCC 無線規制の最新情報: 総務省による MRA 国際ワークショップ 2022(2/2)	14
USA: FCC: KDB: Part 15: 5.925-7.125GHz 帯 U-NII 6GHz 機器の証明取得のための要件	16
USA: DOE: サイバーレジリエントなエネルギーシステムを構築するための戦略を発表	17
USA: FDA: 米国での放射線発生製品の市販に関する規制	18
USA: DOE: 省エネプログラム: 最近の連邦官報による通知	18
USA: ANSI/UL: 新規格リスト	19
USA: IEEE: 新規格リスト	21
EU: 欧州委員会、EU で共通充電器に関する政治的合意が成立したことを歓迎	23
EU: イベントデータレコーダー関連: 委員会委任規制 (EU) 2022/545 発行	23
EU: 車両関連: 委員会実施規制 (EU) 2022/195 の正誤表が、2022/3/17 付で発行	24
UK: UKCA マークのための再証明・再試験のコストを低減	24
UK: 車両: EU 離脱後の GB 道路車両承認スキームを確立: 意見募集	26
EU: CENELEC: 新規格リスト	27
EU: ETSI: 新規格リスト	29
オーストラリア: ACMA: 通信機器のラベル表示形式へ QR コードを追加	30
中国: SAMR: 市場監督管理総局による 2021 年国家製品品質抜取検査の状況に関する公告	30
中国: CQC: 電子製品等の強制性製品認証へ新版規格 GB/T 9254.1-2021 関連要件を実施	31
中国: CQC: 家庭用および類似用途のプラグ等の強制性認証への新版規格の実施	32
中国: CQC: イーサネットスイッチの省エネ認証規則の改訂に関する通知	32
中国: 新規格リスト	33
台湾: 「検査対象のワイヤレス充電器商品の関連検査規定」を改正し、即日施行	33
台湾: 「検査対象の情報商品の関連検査規定」の改正通知: デジタルビデオカメラ 関連	34
台湾: 「CNS マークの適用に関する作業規範」が「CNS マーク作業規範」に改名、施行	35
台湾: 新規格リスト	35
韓国: 電気通信事業用無線設備の技術基準一部改正 (案) 行政予告: 5G 周波数帯域拡大	36
韓国: 電磁波適合基準一部改訂通知: 3m 放射性妨害基準新設等	36
韓国: 電磁波適合性試験方法一部改正お知らせ: 国家標準(KS)を最新版に	37
韓国: 電気自動車充電器技術基準改正に関する行政通知: 技術発展 対応等	37
韓国: 安全確認対象生活用品 (二輪電気自転車) 安全基準改正告示: 定格出力の大出力化	38
韓国: 電気用品安全基準(3 種類)の改正に関するお知らせ: UV-C 放射 対応等	39
総務省: 情報通信審議会 情報通信技術分科会 (第 164 回) 配付資料・議事概要・議事録	40
総務省: 電波法施行規則等の一部を改正する省令案等に係る意見募集 - EPIRB 関連 -	40
総務省: 2023 年世界無線通信会議 (WRC-23) に向けた我が国の考え方 (案): 意見募集	41
総務省: データサイエンス・オンライン講座「社会人のためのデータサイエンス入門」	41
経済産業省: 日本産業規格(JIS)を制定・改正しました (2022 年 6 月分)	42
経済産業省: 家庭用エアコンディショナの新たな省エネ基準を策定	43
経済産業省: 2030 年の住宅の省エネルギー性能の向上に向けて窓の性能表示制度を見直し	43
経済産業省: 令和 3 年度エネルギーに関する年次報告(エネルギー白書)が閣議決定	43
国土交通省: バスやトラックの自動運転に対応した基準を策定: 協定規則 (第 157 号) 対応	44
ちょっといっぴく~小クイズコーナー 車いすユーザーに配慮した事務機器の操作可能範囲	13
コスモス・コーポレーション: 自動車部品の耐水試験についてのご案内	22
社長の独り言	45



総務省: 規格解説: 国内に於ける電波防護指針、関係報道発表、及び指針基準の制度化を理解する(2/2)

- 総務省の電波利用ホームページ中の「電波の安全性に関する調査及び評価技術」には、総務省による安全で安心できる電波利用環境を整備するための様々な施策が、掲載されている。
- これによると、電波が人体に与える影響については、これまで 50 年以上の研究の蓄積があり、わが国では、これらの科学的知見を基に、十分に大きな安全率を考慮した基準である「電波防護指針」が策定されている。ここで定められている基準値は、国際非電離放射線防護委員会 (ICNIRP) 等が策定している基準値と同等のものであり、我が国のみならず世界各国で活用されている。この基準値を満たしていれば、人間の健康への安全性が確保されるというのが、世界保健機関 (WHO) や ICNIRP 等の国際機関をはじめ国際的な考えとなっている。
- 本稿は、我が国の「電波防護指針」の歴代の発行を中心に、その基準値を具体的に実施するための測定方法・算出方法の決定の推移を追い、そして、その基準値を法令に反映させ一施策を完結させるというサイクルの繰り返しを時系列的に理解しようとするものである。

UNECE: 車両規制調和世界フォーラム(WP.29)第 186 回会合(2022/3/8-11)報告書(2/3)

報告書 ECE/TRANS/WP.29/1164

- B. 1958 年協定の管理委員会 (AC.1) XIII. 既存の規則の修正と正誤表、および新しい規制の提案 - AC.1 による投票 (議題項目 11)**
- 提出された文書に対する投票の結果、以下等が採択された:

既存の規制の修正では、

No. 0	国際全車両型式承認 (IWVTA)	No. 10	電磁両立性
No. 152	M1 および N1 の AEBS	No. 154	全世界整合化軽車両試験手順 (WLTP))
No. 162	イモビライザー		

新しい国連規制では、

No. [164]	雪の性能に関するスタッド付きタイヤの承認
-----------	----------------------

USA: FCC: Part 15: 5.925-7.125 GHz 帯 U-NII 6 GHz 機器の証明取得のための要件は

- パート 15 サブパート E に従い 5.925-7.125 GHz 帯で運用される U-NII 6GHz 機器の証明を取得するための要求事項について、987594 D01 U-NII 6 GHz General Requirements v01r03 が発行され、内容が更新された。

EU: イベントデータレコーダー関連: 委員会委任規制 (EU) 2022/545 発行

- 欧州議会および理事会の規制 (EU) 2019/2144 を補足する、2022 年 1 月 26 日の委員会委任規制 (EU) 2022/545 が、発行された。本委任規制はイベントデータレコーダーに関する詳細を定める。

UK: UKCA マークのための再証明・再試験のコストを低減

- 英国(UK)政府のガイダンスに「UKCA マーキングのための再認証・再試験のコストの低減」に関するパラグラフが追加された。「UK 以外の適合性評価機関により、EU の要求事項に基づき CE 証明のため実施された完全な適合性評価は UKCA 適合として認める」という法律を、導入する予定。

経済産業省: 家庭用エアコンディショナの新たな省エネ基準を策定

- 2027 年度又は 2029 年度を目標年度とする新たな省エネ基準等を定めた告示を公布。

社長の独り言

2022年6月19日

濱口 慶一

皆様にはお変わりなくお過ごしのことと存じます。各地で梅雨入りの報道があり、やっと新型コロナウイルスの感染者数も少しずつですが落ち着いてきているように感じます。

ロシア・ウクライナ戦争によって、日本でも自国の防衛に関する報道が多くなっています。製品安全工学を学んでいる自分としては、日本のトップの責任者には、全国民の安心安全への配慮の観点から、今の日本を治めていただきたいと強く思います。防衛費の増額を盛り込んだ、いわゆる「骨太の方針」が先日閣議決定されましたが、例えば効果的な要撃ミサイルを国内で開発・生産できるよう、国としての後押しが必要な時期ではと考える次第です。

つい先日まで、ドイツのインダストリー4.0 が大きな話題になりました。その時、世界をリードしてきた日本の工業力が少し後退してきているように感じたのは私だけでしょうか？そしてインダストリー4.0 も現在では世界の話から消え、ドイツはどんどん DX 化を進めているように感じます。私はポルシェが大好きなのですが、古いモデルのプラスチック部品を 3D プリンターで印刷（製造）して、いつまでも供給しますとのニュースが流れたり、いろいろなエンジン部品でも夕方までに注文を受けたら、材料を NC 旋盤で加工して翌朝には出荷できるというサービスのニュースもありました。部品の在庫を持たなくても供給できるシステム化がどんどん進められていますが、日本の自動車メーカーはこれをどのように感じているかを知りたいところです。

弊社も事業の継続計画（BCP）の一環として、社内を DX 化していきたいと考えています。取得したデータファイルのタイムスタンプ化で、作成した日にタイムスタンプで日付を担保していき、後日にいかなる疑念も受けないように工夫していきたいと思います。そしてその保存したたくさんのデータを利用して、お客様により良いサービスが提供できる企業として成長させたいと思います。

長岡技術科学大学の学生としての勉強も後 1 年を切り、2 学年でしか取得できない学科の 2 単位と修士論文の作成に取り組んでいます。製品安全業界で見てきたこと、感じてきたことを含め、若い世代に“システム”としての製品安全評価（安全規格要求）をどのように進めれば、抜けなく確実に開発・設計する製品に組み込めるかを“システム論”としてまとめていくつもりです。いろいろなまとめ方の手法を聞くたびに、修士論文を書くぞという決意が萎えてなかなか前に進めないのですが。

大学の都合で今年は我慢しようと思っていた趣味の養蜂ですが、空き巣箱に、西洋蜜蜂の 1 群が引っ越してきました。追い返すわけにもいかず、様子を見ているのですが、養蜂家の高齢化で養蜂をやめた方が自然放置した群が何かの原因で逃げてきたように感じます。少し元気がないように見えますが、それでも朝早く蜜を集めに邁進している姿を見ると、74 歳になったし実務から離れたたいというひ弱な精神を蜜蜂達が笑っているように見え、負けないよと毎朝新聞を取りに行くときにつぶやいています。

● ニュースレターの内容

本誌は、**EMC、安全、及び省エネ (EMC, Safety and Energy Conservation)** 分野に係り、世界の主要機関/地域により実施されかつ電気電子製品デバイスに適合が求められている規格/法規制について、その関連情報を、お届けいたします。

重要情報を幅広く調査、収集、かつ、要約して掲載し、当該分野の最新情報、潮流をすばやく捉えることができるようにいたします。情報源を明示しますので、貴殿の関心により、更に深い調査が可能です。

本誌は各国への技術法規適合製品を試験 認証 開発 管理される部門の方にとり必読の内容です。

- 対象機関/地域: IEC 等国際機関、並びに、FCC, UL を含む米国、EU 及び UK, CENELEC, CEN を含む欧州、その他オセアニア、及び日本を含むアジアの各地域

- 情報源: カバー対象の機関、地域の Web site、或は情報サービス。又、ご協力のご同意を頂いた日本国内及び米国・欧州・中国・韓国・台湾などの当該分野権威者から提供された情報。

● 本誌購読のお申し込み方法

コスモス・コーポレイション CS 部 (カスタマーサービス部) まで Yamashita-jun@cosmos-corp.com

Tel 0598-30-5225

Fax 0598-30-5571

- 発行: 年間 11 回発行。各号 A4 版、40 ページ前後。

- 価格: 各号 2,000 円 (年間購読の場合 1 年 11,000 円)(消費税込)

● 本誌の内容案内、ご購入案内は、<https://www.safetyweb.co.jp/services/other/publication/>

本誌の記事が正確であるよう最大の努力を払っておりますが、間違いが含まれていることがあるかもしれません。本情報をご使用になられる場合はご自身でもう一度ご確認ください。

株式会社コスモス・コーポレイションは、下記 Web site の運営体からそれぞれ個別の条件の下、Web 情報の引用、転載につき許可を頂いております。翻訳転載された記事の著作権は原著作者者に属します。本誌掲載記事の無断転載を禁じます。本誌の複製、再配布は電子的なものを含み禁じます。

国際機関	IEC: International Electro technical Commission	国際電気標準会議
米州	A2LA: American Association for Laboratory Accreditation	米国試験所認定協会
	ANSI: American National Standards Institute	米国規格協会
	FCC: Federal Communications Commission	連邦通信委員会
	IEEE: Institute of Electric and Electronics Engineers	米国電気電子学会
	CSA: Canadian Standards Association	カナダ規格協会
欧州	CENELEC: European Committee for Electro technical Standardization	欧州電気技術標準化委員会
	ECO: European Communications Office	欧州通信オフィス
	ETSI: European Telecommunications Standards Institute	欧州電気通信標準協会
	EU/EC: European Union/European Commission	欧州連合/欧州委員会
オセアニア	ACMA: Australian Communications and Media Authority	オーストラリア通信/メディア局
	NZ: New Zealand Government Radio Spectrum Management	ニュージーランド政府 RSM
アジア	BSMI: Bureau of Standards, Metrology & Inspection	台湾經濟部標準檢驗局
	CNS: Chinese National Standards Online Service	台湾中国国家規格検索システム
日本	METI: Ministry of Economy, Trade and Industry	経済産業省
	MIC: Ministry of Internal Affairs and Communications	総務省
	NPB: National Printing Bureau	独立行政法人国立印刷局
	VCCI: Voluntary Control Council for Interference	一般財団法人 VCCI 協会

Cosmos Corporation is granted the copyright authorization for the reproduction of the Web site information from the above listed organizations with the individual condition. Further use, modification, redistribution of the information on the Cosmos Newsletter on EMC & Safety is strictly prohibited.

コスモス ニュースレター EMC & 安全 (Cosmos Newsletter on EMC & Safety) 2022-07-01 (No. 143)

発行所: 株式会社 コスモス・コーポレイション 本社・松阪事業所

住所: 〒515-1104 三重県松阪市桂瀬町 718 番地 1

ホームページ: <https://www.safetyweb.co.jp/>

発行人: 濱口慶一

編集人: 倉口光雄

iNARTE 認定 Certified EMC Engineer (EMC-002315-NE)

© 2022 株式会社コスモス・コーポレイション Cosmos Corporation

本誌の複製、再配布は電子的なものを含み禁じます。